



MIRAIT

第12期のご報告

ミライトレポート

2022 BUSINESS REPORT

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日

株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード：1417



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が続くなか、現中期経営計画を1年前倒しで達成した前年の業績を「真の実力」に変え、将来に向けて発展し続けることを目指し経営基盤の強化に取り組んだ結果、6期連続の増収増益となり、過去最高の業績を達成することができました。

以下に当期の事業状況をご報告し、次期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2022年6月

代表取締役社長 中山 俊樹

メッセージ

更なる企業成長に向けて、「株式会社ミライト・ワン」として新たにスタートいたします。

Q 当期の取り組み・業績について教えてください。

当期は、新型コロナウイルス感染症の動向やウクライナ情勢など、極めて不透明な事業環境でありました。当社グループにおいても、引き続き工事部材の納入遅れなどにより、一部工事の進捗が遅れたほか、新規受注の獲得にも影響が生じましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を継続しながら、未来の社会インフラ（通信・エネルギー）を「創り・守る」、信頼あるグループであり続けるよう、当社グループ自身の働き方改革の進展とDXの推進による事業運営の効率化に取り組み、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいりました。

また、当社は、気候変動が当社グループ事業に与えるリスクと機会を経営戦略に反映するとともに、適切な非財務指標の開示、脱炭素へ向けた取り組みと、事業を通して環境全般の課題を含めた社会全体への貢献に取り組むため、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明するとともに、TCFDコンソーシアムにも加盟いたしました。

その結果、当期の売上高は4,703億8千5百万円（前期比1.4%増）、営業利益は328億4百万円（前期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は251億6千3百万円（前期比4.0%増）となりました。

なお、当期の株主還元につきましては、年間配当金を前年より10円増配し、1株当たり55円（中間配当金25

円、期末配当金30円）とさせていただくとともに、期中において自己株式の取得（合計 248万株、50億円）を実施いたしました。今後とも安定的・継続的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいります。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

次期につきましては、現時点では新型コロナウイルス感染症からの経済活動正常化時期やウクライナ情勢等、先行き不透明な状況が継続することが懸念されますが、当社グループは、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギー事業（太陽光等）やDC・クラウド工事など新たなソリューションビジネスの拡大に加え、グループ間連携の強化などを通じた事業構造の転換への取り組み、さらに、2022年3月に子会社化した西武建設（株）の業績が通年で寄与することから、売上高は5,400億円（前期比14.8%増）と予想しております。一方、収益構造の変化などがあり、営業利益は300億円（前期比8.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益については200億円（前期比20.5%減）を予想しております。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社グループをとりまく事業環境の急速な変化によ



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

り、今後の更なる企業成長に向けては、事業構造の転換を加速していくことが急務となっております。

この構造転換の基盤固めのため、当社は2022年7月1日に子会社である（株）ミライト、（株）ミライト・テクノロジーとの3社合併をし、（株）ミライト・ワンとして新たにスタートいたします。

また、当社グループは、2030年に向けた新たな事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』を策定（詳しくは6ページを参照してください。）し、日本や世界の社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に向けこれまで以上に積極的に貢献できる企業グループへと進化していくことを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



NTT事業

売上高 **1,634億円**

前期比 **+64億円(4.1%)増**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



高度無線環境整備推進事業による光ファイバ整備工事の増加により、売上高は1,634億円(前年実績1,570億円)となりました。

一方で、設備運営業務の稼働効率化による利益率の改善や新たな領域での事業拡大に対応できるようスキルの育成・採用に取り組みました。

マルチキャリア事業

売上高 **1,062億円**

前期比 **+80億円(8.1%)増**

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



5G関連サービスの拡大に向けたモバイル工事の増加や楽天モバイル向け工事の増加に加え、CATV工事の増加により、売上高は1,062億円(前年実績982億円)となりました。

一方で、技術力・人材基盤の強化を目的に固定通信設備とモバイル通信設備の工事・保守を複合的に行えるマルチスキル技術者の育成に取り組みました。

環境・社会イノベーション事業

売上高 **556億円**

前期比 **△25億円(4.3%)減**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



電気・照明工事の増加等はあるものの、大型太陽光発電設備工事の減少により、売上高は556億円(前年実績581億円)となりました。

一方で、脱炭素社会の実現に向けてグリーン発電事業への参入をするなど新たな価値の創造に取り組みました。

ICTソリューション事業

売上高 **1,451億円**

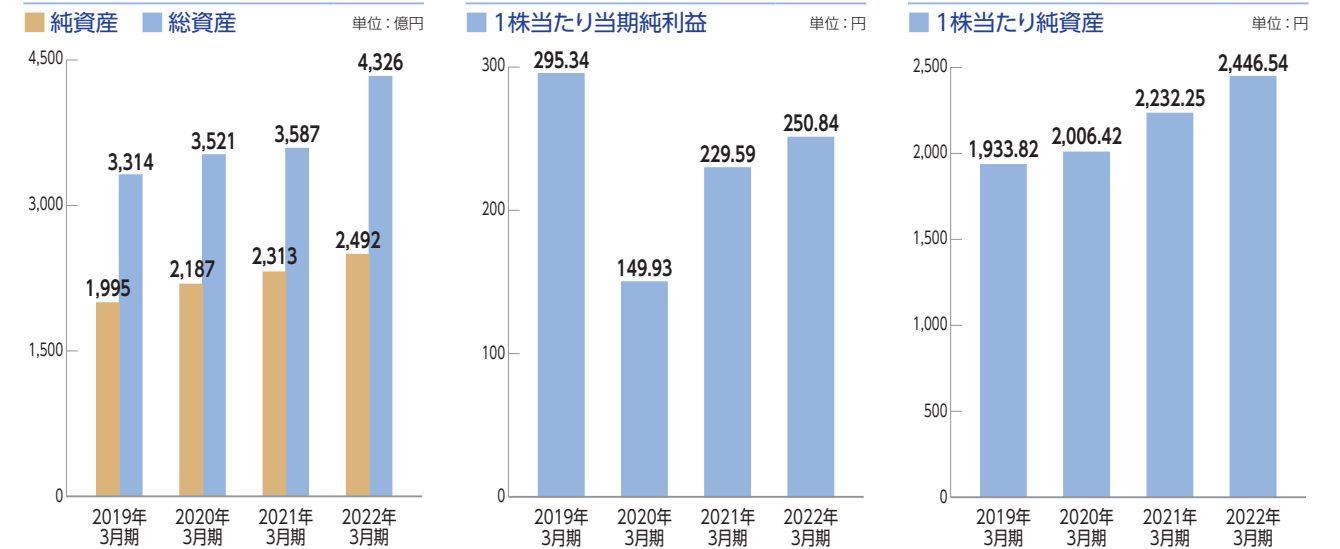
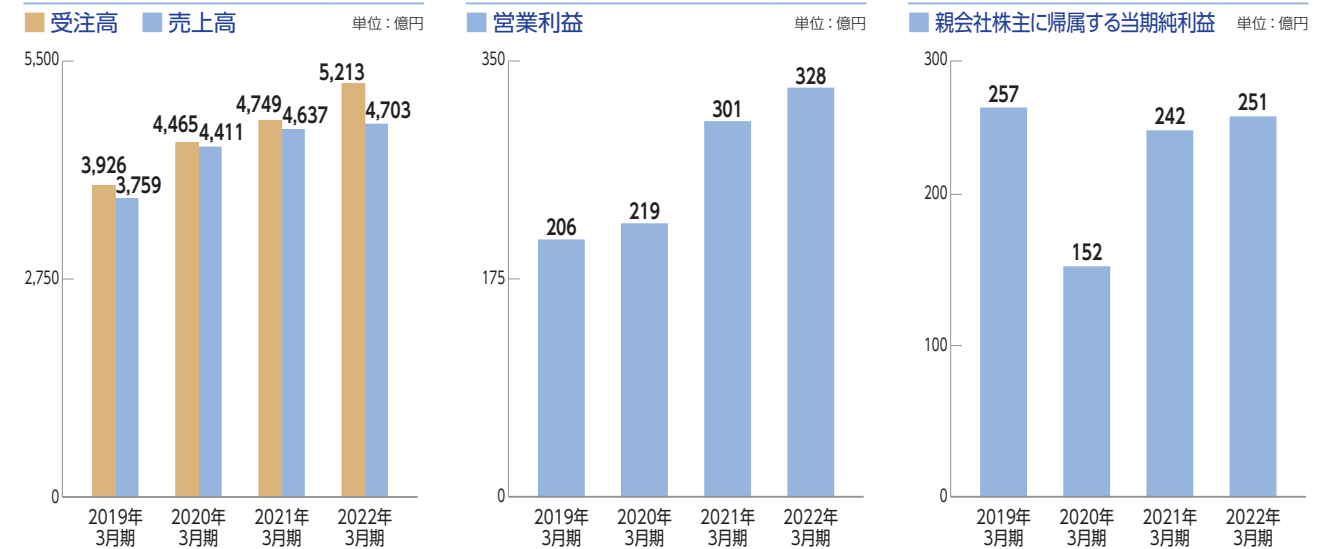
前期比 **△52億円(3.5%)減**

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守



DC・クラウド工事の増加や海外においてラントロビジョングループによるグローバル事業の増加などにより、売上高は1,451億円(前年実績1,503億円)となりました。

一方で、フィリピンにおいて通信タワー事業を営むLBS Digital Infrastructure Corp.に出資することを決定するなど、グローバル事業の拡大に取り組みました。



・ 2019年3月期の業績について
親会社株主に帰属する当期純利益には経営統合に伴う特別利益(100億円)が含まれております。
・ 2022年3月期の業績について
受注高には3月31日付で子会社化した西武建設(株)の繰越工事額が含まれております。



● 社名・コーポレートマークについて

■ 新商号

株式会社ミライト・ワン

(英文名: MIRAIT ONE Corporation)

純粋持株会社から事業持株会社への移行を踏まえ、グループの連携と結束、また新たな領域へ挑戦していききたいという願いをこめております。

ONE for All, All for ONE / Only ONE / Number ONE

■ コーポレートマークのコンセプト



「未来の扉」
「ワクワクする未来」を切り開く姿を象徴
隠れたローマ数字の「I」(ONE)
事業の広がりを感じさせるアーク
信頼性と先進性を感じさせるMIRAIT ONE ブルー

● Purpose / Missionの再定義

Purpose

技術と挑戦で「ワクワクする未来」を共創する

Mission

- お客様の期待にお応えし、豊かな社会の実現に貢献する
- 常に技術とビジネスモデルを磨き、高い付加価値を創造する
- パートナー会社と協力し合い「未来のインフラ」を創り守り続ける
- 多様な社員がいきいきと働く「魅力的な企業グループ」であり続ける
- サステナビリティとコンプライアンスを重視し、社会の信頼に応える

社員・役員
14,000人の想い

私達の存在意義
社会的役割

● 新成長戦略:5つの事業変革(5Changes)

『MIRAIT ONE Group Vision 2030』においては、新たな成長戦略として、5つの事業変革(5Changes)を柱としていきます。

取り組むべき重要な社会課題(マテリアリティ)



Change 1 「人間中心経営」では、社員・協働者の安全を守る「安全経営」と、心身の健康を守る「健康経営」を土台として、社員にとって働きやすい「いい会社づくり」を行っています。本年7月、社内に新たに企業内大学「みらいカレッジ」を開学、未来を変える人財集団を形成してまいります。

Change 2 「事業成長の加速」では、事業成長を目指す分野を「みらいドメイン」と呼び明確化して、グループ内のリソースを有機的に組み合わせることで成長を図ってまいります。

「みらいドメイン」
として取り組む主な事業

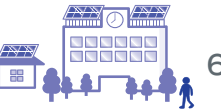
- 街づくりりづくり事業(地方創生事業)や、企業のDXとグリーン化推進事業の加速
- 脱炭素化に貢献するグリーン発電事業への参入
- 顧客のDXに貢献するSI事業の強化(戦略子会社化)
- グローバルなデータセンターやインフラシェアを推進するグローバル事業の強化

こうした事業を複合的に組み合わせ、企画提案から保守運用までの工程を一気通貫型で行う「フルバリュー型」で推進することを目指します。

Change 3 「利益性トップクラス」では、3社統合による徹底した集約・効率化による経営基盤の強化、業務運営の見直しとデータインサイトの活用による効率化、グループ連携の推進による既存オペレーションとコストの見直し等の取り組みを進めることで、全社の利益率の継続的な改善を進めてまいります。

Change 4 「データインサイトマネジメント」では、すべての変革(Changes)を促進するために、業務の見える化を徹底するとともにデータ活用を基軸としたDXを推進します。また、DX人材の育成の仕組みを立ち上げ、この取り組みの推進を強化します。

Change 5 「ESG経営基盤強化」では、SDGsへの貢献と持続的成長に向けた企業価値向上を目的として、2021年9月1日に代表取締役社長を委員長とした「ESG経営推進委員会」を設置し、当社グループにおけるESG経営全般に関わる戦略の策定と課題解決を実施しています。



● 西武建設(株)の子会社化(2022年3月)

街づくり・里づくりの推進に向けた実現力の強化

- ▶ 建築・土木の高い施工能力
- ▶ 高度技術資格保有人材とのシナジー

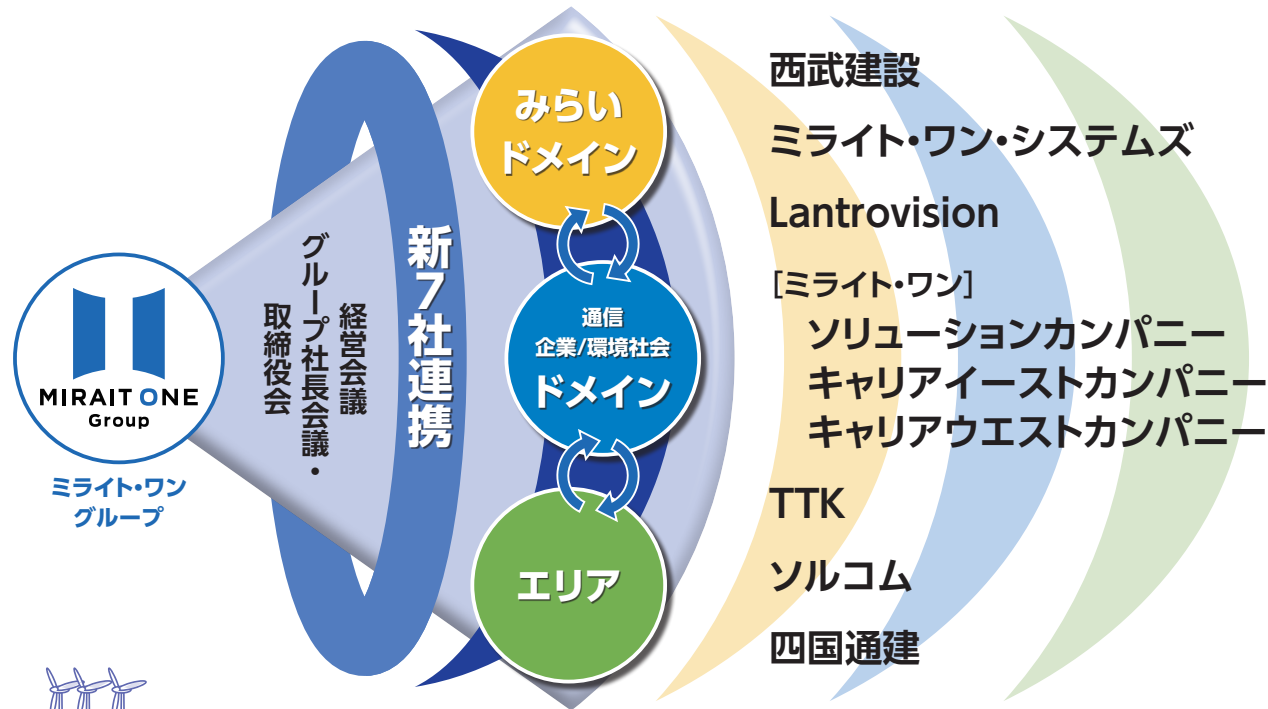
● (株)ミライト・ワン・システムズの設立(2022年7月)

ソフトウェア事業の強化

- ▶ 通建グループならではのシステム開発
- ▶ お客様と自社グループのDX実現に貢献

● 新たなグループマネジメント体制

新たな7社によるグループ連携(=新7社連携)により、グループマネジメントの強化を図るとともに、グループとしての成長拡大を目指します。



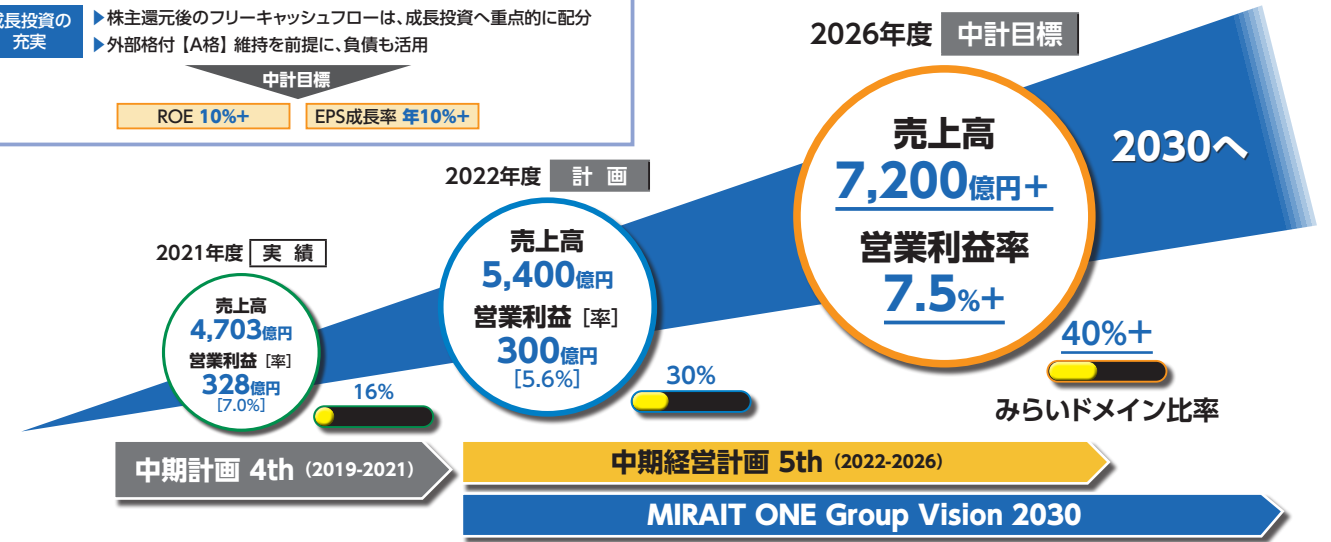
● 2022-2026 中期目標(財務)

株主還元を一層強化 ▶ 総還元性向 **50%** を目標 ー 一定的な配当成長と、機動的な自己株式取得
 ▶ 利用目的のない自己株式は消却を検討

成長投資の充実 ▶ 株主還元後のフリーキャッシュフローは、成長投資へ重点的に配分
 ▶ 外部格付【A格】維持を前提に、負債も活用

中計目標

ROE **10%+** EPS成長率 **年10%+**



● 2022-2026 中期目標(非財務)

E 環境

脱炭素 温室効果ガス排出量削減率 スcope1・2 ▲42% スcope3 ▲25%(2030年度) ※2020年度比
 資源循環 産業廃棄物最終処分率 1.5%以下(2030年度)

※7月予定 | ●グリーン製品調達ガイドライン ●産業廃棄物処理方針

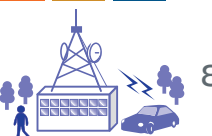
S 社会

安全品質 重大人身事故件数/重大設備事故件数 ゼロを目指す
 人材育成 マルチ資格取得者率 50%以上(2026年度)

※7月予定 | ●みらいカレッジ開学 ●健康経営宣言 ●人権基本方針
 11月予定 | ●スマートワーク・ライフ宣言 ●ダイバーシティ&インクルージョン宣言

G ガバナンス

※7月予定 | ●監査等委員会設置会社への移行 ●新たなグループマネジメント体制
 ※スキーム -- 各種宣言、方針等



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記: MIRAIT Holdings Corporation
設立	2010年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行うグループ会社の経営管理等
上場証券取引所*	東京証券取引所(プライム市場)
決算期	3月31日
連結子会社数	79社
従業員数(連結)	14,006名

*上場市場区分は2022年4月4日現在

役員

(2022年6月14日現在)

代表取締役社長	中山 俊樹
取締役	山本 康裕
取締役	遠竹 泰
取締役	塚本 雅一
取締役	青山 幸二
取締役	五十嵐 克彦
取締役(社外)	馬場 千晴
取締役(社外)	山本 眞弓
取締役(社外)	瓦谷 晋一
常勤監査役	桐山 学
常勤監査役(社外)	関 裕
監査役	細川 雅由
監査役(社外)	石川(勝丸) 千晶

株式の状況

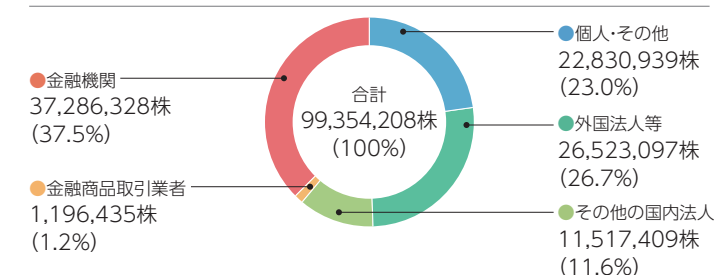
発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	108,325,329株 (うち、自己株式の数8,971,121株)
株主数(自己株式除く)	24,654名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	146,655	14.76
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	105,154	10.58
住友電気工業株式会社	36,687	3.69
住友電設株式会社	24,886	2.50
GOVERNMENT OF NORWAY	21,104	2.12
ミライト・ホールディングス従業員持株会	19,586	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	16,082	1.62
株式会社みずほ銀行	13,005	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	12,770	1.29
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT	12,700	1.28

*1.持株比率は当社所有の自己株式(8,971,121株)を控除して計算しております。
2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

所有者別株式数 (自己株式除く)



主なグループ会社

会社名	設立年月	本店所在地	資本金	従業員数
株式会社ミライト	1944年12月	東京都江東区豊洲5丁目6番36号	5,610百万円	5,480名
株式会社ミライト・テクノロジーズ	1960年6月	大阪府大阪市西区江戸堀3丁目3番15号	3,804百万円	3,125名
Lantrovision(S) Ltd	1992年6月	シンガポール共和国	59百万シンガポールドル	1,266名
株式会社TTK	1955年2月	宮城県仙台市若林区新寺1丁目2番23号	2,847百万円	1,101名
株式会社ソルコム	1947年4月	広島県広島市中区南千田東町2番32号	2,324百万円	1,538名
四国通建株式会社	1949年3月	愛媛県今治市南大門町1丁目1番地の15	450百万円	692名
西武建設株式会社	1941年11月	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番地の1	11,000百万円	694名

●株主還元について

当社の株主還元は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、業績・資金状況等を勘案し、総合的に判断することとしております。

2022年3月期につきましては、年間配当金を10円増配し1株当たり55円とさせていただくとともに、50億円(248万株)の自己株式取得を行いました。

2023年3月期につきましては、年間配当金1株当たり60円(中間配当金30円、期末配当金30円)を予定しております。

また、20億円(自己株式取得を行うことを2022年5月13日に決議しております。

<株主還元指標の推移>

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期(予想)
1株当たり年間配当金	40円	45円	55円	60円
配当性向	26.7%	19.6%	21.9%	29.5%
自己株式取得	104億円	95億円	50億円	20億円
総還元性向	95.4%	59.0%	41.7%	—

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金受領株主確定日	3月31日	東京都府中市日鋼町1-1
中間配当金受領株主確定日	9月30日	☎ 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	URL: https://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	電子公告により行います。 公告掲載URL: https://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経済 新聞に公告いたします。)

株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録より、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月下旬発送)または同等額の社会貢献活動団体(公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)への寄付をお願いいたします。

継続保有期間	所有株式数		
	100株以上	500株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円	3,000円
3年以上			4,000円

- (注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。
- ・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
 - ・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。
- (注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。
- (注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封しお送りいたします。

単元(100株)未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とでは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

ご注意

1. 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座でご所有の株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地: 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話: 03-6807-3111 (代表) URL: <https://www.mirait.co.jp/>

HPIはこちらから
ご確認ください。→



環境保全のため、
植物油・インキを使用し
印刷しています。